

韓国・総選挙、新型肺炎対策が奏功して与党が圧勝

～「ねじれ」解消で文政権による政策遂行に追い風の一方、日本との関係改善は望み薄～

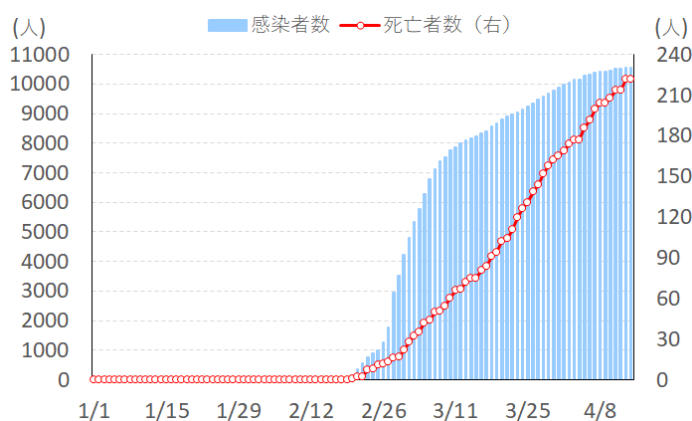
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 昨年末に中国で発見された新型コロナウイルスは、その後韓国で感染拡大の動きが広がり一時は感染爆発が懸念された。しかし、文政権の封じ込めに向けた徹底対策が奏功して感染者数は逡減するなど、事態収束の兆候がみられる。また、世界経済の減速が懸念されるなか、文政権は財政・金融政策を総動員して景気下支えを図る姿勢を強めている。こうした対応は総選挙を意識したとみられる一方、新型肺炎対策の成果を受けて政権支持率は底入れしており、支持率の低下が進んだ昨年末とは全く異なる状況で総選挙を迎えた。
- 今回の総選挙は文政権の「中間評価」と、次期大統領選に向けた「前哨戦」として注目を集めた。投票率は大幅に上昇し、結果は文政権が新型肺炎対策で効果を上げたほか、非常事態下で安定を求める動きが与党を後押しして大勝利を収めた。改選後の与党の議席数は180と単独で議案の上程及び採決が可能となる為、経済の立て直し後は検察改革や南北問題へのまい進が予想される。他方、与党内の「知日派」人材は大きく減少しており、文政権の下で悪化が続く日韓関係が改善する糸口は暫く見出せない展開が続くであろう。

昨年末に中国で発見された新型コロナウイルス (COVID-19) を巡っては、中国国内で感染拡大の動きが広がりを見せたことに加え、その後は中国との経済的な関係が深い韓国でも感染が急拡大し、2月末には新規の感染者数が900人超となるなど「感染爆発」が懸念される事態に直面した。なお、感染発覚当初の当初文在寅 (ムン・ジェイン) 政権は比較的楽観的な姿勢をみせていたことが上述の事態を招いたものの、その後は事実上の『戒厳措置』など感染封じ込めに向けて対応強化に動いた結果、足下では新規の感染者数は50人程度で推移する逡減状態

図1 新型肺炎の感染者数及び死亡者数(累計)の推移



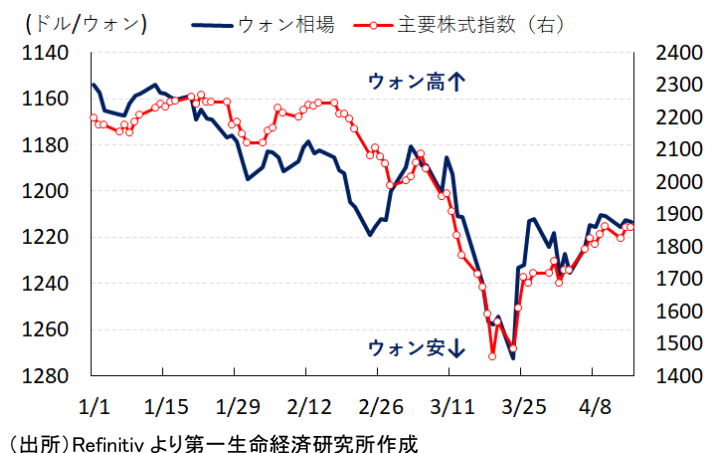
(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

なるなど事態収束の兆しがみえつつある。他方、新型肺炎は「パンデミック (世界的大流行)」状態に発展しており、感染の中心地は欧米など先進国にシフトしている上、足下では新興国にも広がりを見せるなか、世界的にヒトの移動を制限する措置が広がり、それに伴いモノの移動も滞るなど世界経済の減速が避けられなくなっている。アジア新興国のなかで相対的に経済の輸出依存度が高い韓国では、感染封じ込めに伴う内需への下押し圧力に加え、世界経済の減速による外需鈍化が懸念されるなか、文政権は2月末以降断続的に景気刺激策を発表しており、一連の対策は2015年に同国で感染が拡大したMERS

S（中東呼吸器症候群）の際を上回る規模となっている（詳細は3日付レポート「[文政権、総選挙に向けてなりふり構わぬ景気刺激策に動く](#)」をご参照下さい）。さらに、先月の国際金融市場の動揺に際しては、ウォン相場は一時世界金融危機直後以来の安値となり、株式や債券のすべてに売り圧力が掛かる『トリプル安』に見舞われたものの、これを受けて中銀は緊急利下げに踏み切った（詳細は3月16日付レポート「[韓国中銀、「清水の舞台から飛び降りた」緊急利下げ](#)」をご参照下さい）。その後も中銀は資金供給オペを無制限で実施するなど事実上の量的緩和策に舵を切ったほか、米FRB（連邦準備制度理事会）を中心に世界的な金融緩和を受けて足下では国際金融市場の動揺が弱まるなか、上述のように韓国国内での新型コロナウイルスを巡る状況に改善の兆しが出ていることを受けて、ウォン相場や主要株式指数は底打ちしている。なお、ウォン相場の安定には米FRBとの間で締結された通貨スワップ協定も少なからず影響したと考えられる。また、中銀は今年9日の定例会合で政策金利を据え置く決定を行ったものの、追加利下げの実施や量的緩和策の深掘りなど一段の金融緩和に動く可能性を示唆している（詳細は9日付レポート「[韓国中銀、今後の状況に応じて追加緩和に含みを持たせる](#)」をご参照下さい）。当局がこのような矢継ぎ早に対策を強化してきた背景には、新型コロナウイルスの流行を受けて世界的には選挙など政治日程を先送りする動きがみられるにも拘らず、文政権は新型コロナウイルス対策での一定の効果を受けて政権支持率が底入れしたことで総選挙を執行したことが上げられる。また、改選前は文政権を支える与党・共に民主党は国会内で少数与党であるなど、政策遂行面で国会対策が障壁となる場面が少なくなかったため、事態打開を図るとともに政権任期が残り2年余りとなるなかで『死に体（レームダック）』化を抑制したいとの思惑も影響したと考えられる。

なお、15日に実施された総選挙（国会議員選挙：総議席数300）は、昨年末に改正された公職選挙法に基づいて選挙権の付与年齢が満18歳に引き下げられたほか（改正前は満19歳）、比例代表選出議員の半分以上について配分方法が変更される新制度が適用されており、その行方に注目が集まった。さらに、文政権及び最大与党・共に民主党にとっては政権任期が残り2年余りとなえるなかで『中間評価』的な意味合いがある上、党の選挙対策委員長で2年後の大統領選への出馬が期待される李洛淵（イ・ナギョン）前首相にとっては大統領選の『前哨戦』的な意味合いもある（李海瓚（イ・ヘチャン）代表は政界引退のため）。他方、最大野党・未来統合党にとっては朴槿恵（パク・クネ）前政権の崩壊以降同国政界で右派の退潮が著しいなかで次期大統領選に向けて反転攻勢を強められるかを占う鍵を握るほか、黄教安（ファン・ギョアン）代表（元首相）にとっても次期大統領選に向けた『前哨戦』となる。というのも、黄教安元首相と李洛淵前首相はともに首都ソウル中心部の鐘路（チョンノ）選挙区から出馬しており、同選挙区は過去に盧武鉉（ノ・ムヒョン）元大統領や李明博（イ・ミョンバク）元大統領が出馬・当選し、その後に大統領に上り詰めた経緯があるなど「韓国政治の一丁目一番地」との異名を持ち、

図2 ウォン相場(対ドル)と主要株式指数の推移

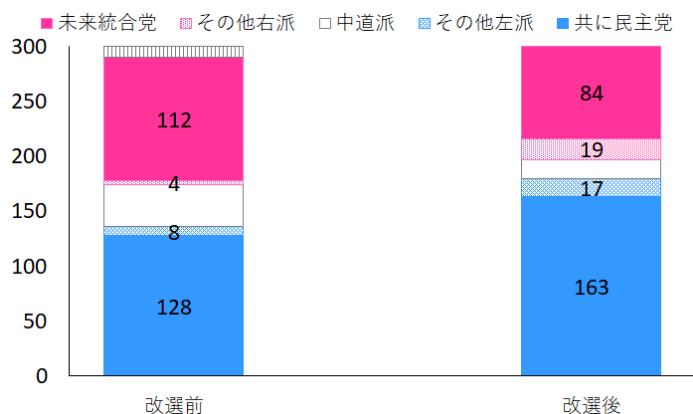


どちらが勝利するかが今後の政治の行方を大きく左右するとみられた。なお、投票率は 66.2%（暫定値）と 4 年前の前回（58.0%）から大幅に上昇して 1992 年の総選挙（71.9%）以来の高水準となるなど、新型コロナウイルスの感染拡大という『非常事態』のなかで従来の左派及び右派に加え、中間派の間でも関心が高まったと捉えられる。選挙結果は、上述のように文政権による新型コロナウイルス対策が一定の効果を上げていることに加え、非常事態のなかで政権の安定が重視

されたことも重なり、現地報道などによると与党・共に民主党とその友党である比例政党が議席数を大幅に拡大させるなど文字通りの『大勝利』を収めた模様である。また、次期大統領選への足掛かりが期待された李洛淵氏は小選挙区で 20pt 近い大差を付けて圧勝するなど、選挙戦の勝利と併せて党内での存在感を高めたと言えよう。他方、最大野党の未来統合党は代表の黄教安氏が小選挙区で大敗北を喫したほか、友党である比例政党を併せても改選前の議席数を大きく下回るなど退潮を止めることが出来ず、選挙結果を受けて黄教安氏は代表辞任を発表するなど、2 年後に迫る次期大統領選に向けて立て直しが急務になる。最新の報道によれば与党の獲得議席数は 180 に達する模様であり、与野党が対立する法案については 6 割の賛成がなければ上程出来ないルールがあるなか、与党単独での上程及び採決が可能になるなど、

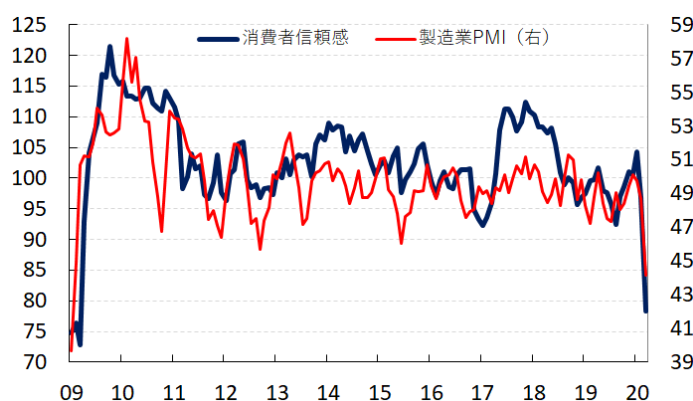
文政権にとって残り 2 年余りの政権運営はこれまでに比べて容易になる。当面は新型コロナウイルスの流行を受けて家計、企業ともに急速にマインドが悪化するなど経済の立て直しが急務となるなか、これまでは経済政策面での失敗の繰り返しにより政権支持率の低下を招いてきた状況を反転出来るかが課題になるろう。その後は文政権が『目玉政策』に掲げるも国会対策の問題で前進させることが出来なかった検察改革、南北問題などに突き進む可能性が高いと見込まれるとともに、そうした取り組みを政権のレームダック化阻止に向けた材料に使うものと予想される。他方、文政権の下では『アイデンティティ政治』とも呼べる動きが強まるなど日本との関係が急速に悪化した（詳細は昨年 4 月 10 日付レポート「[「アイデンティティ政治」が追い込む韓国経済の行方](#)」をご参照下さい）、今回の総選挙を経て与党内の『知日派』は李洛淵氏を除けばほぼ壊滅状態となるなど両国間のパイプはこれまで以上に細ることは避けられない。与党内では対日『強硬論』も幅を利かせ昨年来の両国間の対立を一段と増幅させる一因となってきたことを勘案すれば、両国間の距離は遠い展開

図 3 党派別議席数の比較



（出所）KBS 報道などより第一生命経済研究所作成、改選前は欠員 10 議席

図 4 消費者信頼感と製造業 PMI の推移



（出所）CEIC, IHS Markit より第一生命経済研究所作成

が続くであろう。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

